

## 一般会計の実質収支は51億3千万円の黒字です

形式収支	58億7千万円の黒字	実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を引いた収支)	51億3千万円の黒字
4年度末現在の 地方債残高	1,630億3千万円 (前年度比12億5千万円減)	市民1人当たりの 地方債残高	34万3千円 (前年度比2千円減)

## 目的別歳出金額と主な事業

議会費……………8億7千万円	商工費……………98億2千万円	
総務費……………212億7千万円 ■ 荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業 ■ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ■ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	■ プレミアム付商品券発行事業 ■ 企業立地推進事業 ■ 経営安定化資金創設事業	
民生費……………860億4千万円 ■ 障がい児通所支援事業 ■ 児童育成クラブ事業 ■ 社会福祉施設等感染症対策事業	土木費……………192億円 ■ 鉄道駅自由通路整備事業 ■ 鉄道残存敷整備・活用事業 ■ 住環境整備事業	
衛生費……………249億7千万円 ■ 新型コロナウイルス感染症の検査無料化事業 ■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ■ 新環境センター整備事業	消防費……………52億9千万円 ■ 消防車両購入事業 ■ 津波緊急避難施設整備事業 ■ 戸次地区防災拠点施設整備事業	
労働費……………2億2千万円	教育費……………215億1千万円 ■ 金池小学校、大在東小学校施設整備事業 ■ 海星館施設整備事業 ■ 学校給食費公会計化等学校徴収金管理事業	
農林水産業費……………25億7千万円 ■ 園芸振興総合対策事業 ■ 有害鳥獣対策事業 ■ 森林環境整備促進事業	災害復旧費……………4億円 公債費……………191億円	

## 市の財政は、早期健全化基準・経営健全化基準をすべてクリアしています

各基準は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくものです。

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大分市	-	-	5.8	32.0
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00

※表中「-」は、該当比率がない(赤字額がない)ことを示しています。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
公共下水道事業会計	-	
公設地方卸売市場事業特別会計	-	
農業集落排水事業特別会計	-	

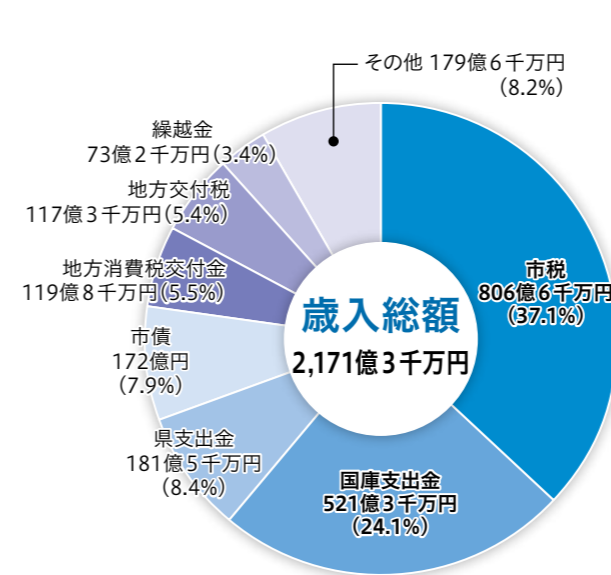
※表中「-」は、該当比率がない(資金不足額がない)ことを示しています。

指標の説明	説明
■ 実質赤字比率	一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率
■ 連結実質赤字比率	全会計の赤字額の標準財政規模に対する比率
■ 実質公債費比率	地方債やこれに準じる支出額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
■ 将来負担比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく負担の残高の標準財政規模を基本とした額に対する比率
■ 資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の、料金収入などの収益に相当する事業規模に対する比率

※標準財政規模…その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模

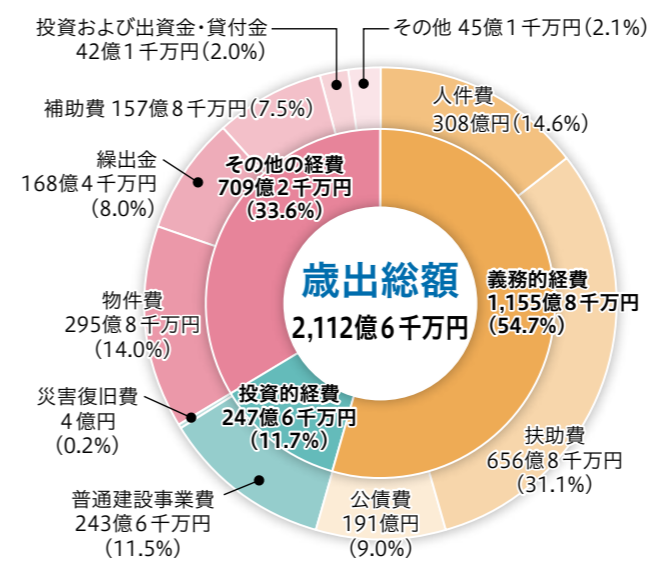
問 財政課 ☎537-5607

## 一般会計決算



歳入全体では前年度に比べて  
**58億円(2.7%)の増加**

- 市税 14億9千万円 増  
個人市民税…納税者数や給与所得の増加など  
固定資産税…新增築家屋分の増収やコロナ特別終了による増収など
- 国庫支出金 78億8千万円 減  
子育て世帯等への臨時特別給付金事業の終了など
- 県支出金 32億2千万円 増  
新型コロナウイルス感染症の検査無料化事業など
- 市債 28億5千万円 増  
金池小学校施設整備事業など
- 諸収入 27億9千万円 増  
学校給食費の公会計化など



歳出全体では前年度に比べて  
**72億5千万円(3.6%)の増加**

- 扶助費 72億5千万円 減  
子育て世帯等への臨時特別給付金事業の終了など
- 普通建設事業費 48億円 増  
金池小学校施設整備事業など
- 物件費 37億5千万円 増  
学校給食費の公会計化など
- 補助費 36億8千万円 増  
プレミアム付商品券発行事業など

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、1,155億8千万円となり、72億7千万円減少しました。

## 水道事業会計決算

収支区分	決算額
収益的(日常の事業活動)	収入 108億4千万円 支出 89億円
資本的(建設などの投資)	収入 20億3千万円 支出 63億1千万円

問 経営企画課財政担当班 ☎538-2404

### ● 4年度の給水状況

給水人口	473,218人
給水世帯	228,529世帯
普及率	99.59%
年間給水量	50,817,136m <sup>3</sup>
年間有収水量	44,935,637m <sup>3</sup>
有収率	88.43%

※1 料金徴収の対象となる水量  
※2 料金徴収の対象となる有収水量の割合

## 公共下水道事業会計決算

収支区分	決算額
収益的(日常の事業活動)	収入 126億8千万円 支出 122億5千万円
資本的(建設などの投資)	収入 103億6千万円 支出 146億9千万円

問 経営企画課財政担当班 ☎538-2404

### ● 4年度の業務状況

処理区域内人口	324,055人
処理区域内世帯	158,380世帯
普及率	68.20%
年間処理水量	41,405,881m <sup>3</sup>
年間有収水量	33,647,987m <sup>3</sup>
有収率	81.26%

※1 処理した汚水の水量  
※2 使用料徴収の対象となる水量  
※3 使用料徴収の対象となる有収水量の割合

4年度の

決算を報告します

5年第3回市議会定例会で、4年度市歳入歳出決算および水道事業会計決算(公共下水道事業会計決算が認定されましたので、その概要についてお知らせします。数字は概数)

問 財政課 ☎537-5607